

2003 年 4 月 26 日

法科大学院設立委員会

## 京都産業大学法科大学院（認可申請準備中）の概要

大学法学教育の再生：本学法科大学院の抱負

京都産業大学法科大学院は、今般、司法制度改革が進められ、法科大学院制度が生み出されることになった理由を深く自覚する。

かつて大学における法学教育と司法研修所における司法修習とは、司法試験を介して、有機的に連関していた。大学で法律学をしっかりと学べば、司法試験に合格し、修習によってプロの法曹に育てられていった。法学教育と実務訓練とが、たしかに一つのプロセスとしてつながっていた。それがいつしか司法試験が点として孤立しているといわれるようになった。

かつて司法試験がもっていた、大学教育を生かし、それを修習に結びつけていく媒介力が失われた。予備校が悪いのではない。予備校に活動の余地を与えた大学教育に問題があった。司法試験の方も、必ずしも大学法学教育との連携を強く意識していたわけではなかった。そのことが結果的に司法試験の教育力を大きく削ぐことになった。

このたび法科大学院と新司法試験という新制度によって、大学における法学教育は再生するチャンスを与えられた。本学法科大学院は、大学ならではの法学教育を再生させる責務を自認する。それによって新司法試験の選抜機能を生かし、司法研修所が本来の訓練機能に徹することができるよう貢献したい。

本学法科大学院が甦らせようとする本来の大学法学教育とは、法学教育を通じて <人間>を形成し、<考える力>を育成し、どの法分野にも進もうと思えば進める<汎用的専門能力>を養成しようとするものである。

においては、豊かな人間性、深い教養、正義感と使命感、積極的な公共責任意識が重視される。

においては、知識を実際に生かし、直面する諸問題を解決していくことができる知識活用力が求められる。

においては、法学未修者を3年間で「実戦的法曹」にまで教育していこうとする場合、何が可能でありかつ不可欠なのかと思案する。ある分野で「即戦力」たらしめようとするれば、狭い専門家になり、逆にどの分野にも一通りの知識を持たせようすると、浅いディレッタントになってしまう。本学法科大学院は全員に共通の理論的基礎を徹底的に仕込んだ上で、各学生がそれぞれに「何か一つの得意分野をもつ」ようにすることで、このジレンマを解きたいと考えている。学生時代にある一つの分野を「究める」必要はない。しか

し「究める」とはどのようなことかを理解できるところまでは持っていきたい。

本学法科大学院は、以上の意味で、今後の新しい「プロセスとしての」法曹養成制度の起点に位置したいと考える。そうすべき責任を深く自覚するものである。新時代を担うべき「良き」法曹の育成過程が所期の目的（司法制度改革を支える人的基盤の拡充）を達成できるかどうかの成否は、あけて法科大学院にかかっているといって過言でない。そのため本学法科大学院は、入学定員 60 名という小規模校でありながら、入学、教員、カリキュラム、施設設備、経済支援制度などにおいて、下記のように、本格的であることを目指した。小なりとはいえ、一目おかれる法科大学院でありたいと念願するものである。京都産業大学法科大学院を出た法曹はどこか違うといわれるようになる。これが私どものささやかな抱負である。

### 【本学法科大学院の概要】

#### < 入学 >

- 1) 入学定員は 60 名とする。
- 2) 定員枠を設けるわけではないが、2 年次への入学を許される法学既修者の数は多くない（10 名程度か）と見込んでいる。
- 3) 入学試験は、初年度は 2004 年 1 月と 3 月に 2 度行う。1 月がメインで 3 月は補充である。いずれかの週末に行う。まず土曜日に未修者としての合格者を選抜し、合格者のうち、予め届け出ていた希望者に対して、日曜日に既修者としての資格認定試験を行う。既修者と認定されなくても、未修者としての合格が取り消されるわけではない。

未修者としての選抜試験は、適性試験（大学入試センター）の点、小論文、面接（志望理由書に関する質疑）、ディベート（小論文で問われたテーマ）、その他のデータ（学部成績、活動実績、各種資格など）を数値化して集計する。上位から合格者としていく。

既修者資格認定試験は、法律科目試験の点数に、法学検定 2 級合格や司法試験短答式合格実績を加味して、合否判定する。1 年次配当法律基本科目の履修免除相当かどうか、判定基準である。

- 4) なお社会人・非法学部出身者が 3 割以上入学すべきだという、いわゆる 3 割基準の遵守を目指す。

#### < 教員について : 陣容 >

なお以下において具体名が挙げられているが、これはあくまで私どもの現時点での予定であることをお断りしておく。

- 1) 教員は専任教員として 22 名を擁することになった。学生定員に対する必置教員数が 12 名だから、それを大幅に上回る。加えて多数の兼任兼任教員をお願いしている。また現職判検事の派遣を要望している。総計 50 名近い教員が教壇に立つことになるだろう。

2) 実務家専任教員としては、まず法学界と司法界の最高権威を、本学法科大学院を方向付ける指南役としてお招きしている。中野貞一郎先生と藤井正雄先生である。四宮先生以下の方々は、弁護士活動の第一線にあって多忙を極めておられる方々ばかりだが、教育への情熱ゆえに教授への就任をご快諾頂いたものである。

【実務家専任教員予定者】

中野貞一郎：1953年司法修習修了、5期。阪大名誉教授。学士院会員。1989年大阪弁護士会登録。小野昌延法律事務所。

藤井正雄：1957年司法修習修了、9期。判事補、判事を経て、最高裁判事を2002年定年退職。2003年第一東京弁護士会登録。

四宮章夫：1973年司法修習修了、25期。判事補を経て1981年大阪弁護士会登録。弁護士法人淀屋橋・山上合同。

田中彰寿：1975年司法修習修了、27期。京都弁護士会登録。田中彰寿法律事務所。

三山峻司：1981年司法修習修了、33期。大阪弁護士会登録。三山峻司法律事務所。

釜田佳孝：1982年司法修習修了、34期。大阪弁護士会登録。大和法律事務所。

野々山宏：1983年司法修習修了、35期。京都弁護士会登録。御池総合法律事務所。

石井教文：1985年司法修習修了、37期。判事補を経て1992年大阪弁護士会登録。大阪西総合法律事務所。

3) 研究者教員は、従来の法学教育を革新しなければならないと思う問題意識と、そのための能力と情熱をもっている教員を選びすぐった。

【研究者専任教員予定者】

憲法：高井裕之教授。本学法学部より移籍。

行政法：由喜門眞治教授。本学法学部より移籍。

民法1：村田博史教授。研究科長予定者。本学法学部より移籍。

民法2：坂東俊矢教授。本学法学部より移籍。

民法3：教授。他大学より2004年4/1着任予定。

民法4：高嶋英弘教授。本学法学部より移籍。

民法5：山本宣之教授。本学法学部より移籍。

商法1：今井 薫教授。本学法学部より移籍。

商法2：山田廣己教授。本学法学部より移籍。

商法3：佐藤 誠講師。本学法学部より移籍。

刑法1：藤岡一郎教授。本学法学部より移籍。

刑法2：教授。他大学より2004年4/1着任予定。

刑法3：松原久利教授。本学法学部より移籍。

刑訴：成田秀樹助教授。本学法学部より移籍。

4) なお専任教員以外に、現在のところ、10数名の本学法学部教員、数名の他大学教員、数名の弁護士、公認会計士、税理士の先生方に教壇に立って頂くことになっている。また

現在なお関係法案審議中であるが、現職判検事派遣制度については、本学は当初よりその重要性を認識している。最高裁・法務省に判検事各 1 名の派遣を要望している。法科大学院がプロセスとしての法曹養成制度の要をなすようになるためには、裁判所や検察庁と日常的にかつ密接に連携を保つことが必須だからである。裁判官や検察官の方々にも、法曹養成の起点が大学にあることをご認識頂き、直接に教育に携わって頂く必要がある。本学は、実務基礎科目の中心である民事・刑事の「訴訟実務の基礎＋模擬裁判」を派遣判検事にご担当頂く予定である。法科大学院と研修所とをそのようにしてつなごうとしている。

< 教員について : この陣容が可能にすること >

1) 徹底的に少人数教育にする。主要講義・演習はクラス分割し、講義は 30 名、演習は 20 名を標準定員とする。これによって一人一人の学生との対話を根幹とする教育が可能となり、教師も学生もこの双方向性を有意義に思うようになる。

2) 民事法分野の演習科目については、研究者教員と実務家教員とがペアになって担当する。

3) 全専任教員がオフィス・アワーをもつ。授業が少人数である上、決まった時間にある教師と親しく対話できる。専門家であるとはどのようなことなのかを自然に理解できるようになる。

4) F D 活動を充実させる。学生からの授業評価を常に重視し、また外部からの第三者評価も積極的に受け入れ、活用していく。しかし日常的な授業改善に最も役立つのは、教員間の相互批評である。授業の自動収録保存システムによって、多くの授業が他の教員の目に触れる。授業改善意欲がかき立てられないはずはない。

5) 学生に自主的に少人数の学習グループを編成させ、そこに若手弁護士をチューター役として付けることも計画している。

6) 本学法科大学院修了者は、修了後から新司法試験に合格するまでの間、聴講生として在籍し、自習室等の施設もそのまま利用できるようにする。受験に向けた指導もおこなう。

< カリキュラム >

本学法科大学院のカリキュラムの概要

修了要件単位数

3 年制 ( 標準修業年限 ) : 1 0 2 単位

2 年制 ( 法学既修者 ) : 7 2 単位

\* 法学既修者については、1 年次必修の法律基本科目 ( 公法系 4 単位、民事系 20 単位、刑事系 6 単位の計 30 単位 ) の履修を免除する。

授業は 1 回 9 0 分。週 1 回・1 セメスター 1 5 週で 2 単位。週 2 回開講なら、4 単位。

履修登録の上限 : 1 年次、2 年次は通年でそれぞれ 3 6 単位までの履修を標準とし、最大で 4 0 単位までの履修を認める。3 年次は通年で 4 4 単位までの履修を標準とする。

### オリエンテーション期間

4月に1週間のオリエンテーション期間をとり、新入学生に、法情報調査およびベーシック・リーガル・ライティング(BLW)ならびに法律学の入門的知識の教育を集中的に行う。このうち、実務基礎科目として法情報学(2単位)につき、単位認定をする。また、「初心者のための法学入門講義および取引法の基礎」については、ガイダンスとしておよそ2単位分の講義を行うが、単位認定はしない。25名×2クラス設ける。

開設科目とクラス数：下記科目の開設が担当者とともに決まっている。

#### 1. 法律基本科目群(必修科目) 62単位必修

	1年次	2年次以上	計
公法系	4	6	10単位
民事系	20	16	36単位
刑事系	6	10	16単位
計	30	32	62単位

#### 公法系 10単位

##### 1年次必修科目

- ・公法基礎 (2単位)[統治の基本構造](春学期): 25名×2クラス
- ・公法基礎 (2単位)[基本的人権の基礎](秋学期): 25名×2クラス

##### 2年次必修科目

- ・公法総合 (2単位)[法と行政活動](春学期): 30名×2クラス
- ・公法総合 (2単位)[基本的人権](春学期): 30名×2クラス
- ・公法総合 (2単位)[司法審査論](秋学期): 30名×2クラス

#### 民事系 36単位

##### 1年次必修科目 20単位

- ・契約法(4単位)(春学期): 25名×2クラス
- ・金融取引法(4単位)(秋学期): 25名×2クラス
- ・損害賠償法(2単位)(春学期): 25名×2クラス
- ・物権法(2単位)(春学期): 25名×2クラス
- ・企業法(4単位)(秋学期): 50名×1クラス
- ・民事手続法(2単位)(春学期): 50名×1クラス
- ・民事手続法(2単位)(秋学期): 50名×1クラス

##### 2年次以上必修科目 16単位

- ・企業法(2単位)(2年春): 60名×1クラス
- ・民法演習(2単位)(2年春): 20名×3クラス

- ・民法演習 (2単位)(2年秋): 20名×3クラス
- ・企業法演習 (2単位)(2年秋): 20名×3クラス
- ・民事訴訟法演習 (2単位)(2年春): 20名×3クラス
- ・民事訴訟法演習 (2単位)(2年秋): 20名×3クラス
- ・民事法総合演習 (2単位)[民法と手続法、特別法](2年秋): 20名×3クラス
- ・民事法総合演習 : (2単位)[商法と民法、手続法、特別法](3年春): 20名×3クラス

## 刑事系 16単位

### 1年次必修科目

- ・刑法 (4単位)[総論](春学期): 25名×2クラス
- ・刑法 (2単位)[各論](秋学期): 25名×2クラス

### 2年次以上必修科目

- ・刑事訴訟法 (4単位)[捜査、第1審](春学期): 30名×2クラス
- ・刑事訴訟法 (2単位)[上訴、証拠法](秋学期): 30名×2クラス
- ・刑事法演習 (2単位)(春学期): 20名×3クラス
- ・刑事法演習 (2単位)(秋学期): 20名×3クラス

## 2. 実務基礎科目群 (必修6単位+選択必修4単位)

### 必修6単位 (2年制コースでも必修)

- ・法曹倫理 (2単位)(2年秋) 30名×2クラス
- ・民事訴訟実務の基礎 (2単位)(3年春) 30名×2クラス
- ・刑事訴訟実務の基礎 (2単位)(3年春) 30名×2クラス

### 選択必修4単位

- ・法情報学 (2単位)(1年次4月集中開講): 20名×3クラス
- ・民事模擬裁判 (1単位)(3年春): 30名×2クラス
- ・刑事模擬裁判 (1単位)(3年春): 30名×2クラス
- ・ローヤリング・クリニック (2単位、30名×1)
- ・エクスターンシップ (数名単位) : 2年終了時の春と3年夏に実施する。

## 3. 基礎法学・隣接科目群 4単位選択必修

### 基礎法学

- ・英米法 (2単位)(2年次春学期)
- ・EU法 (2単位)(2年次秋学期)
- ・現代中国法 (2単位)(2年次秋学期)
- ・法理論 (2単位)(1年次学期未定)

- ・ローマ法（2単位）（1年次学期未定）

#### 隣接科目

- ・生命倫理と法（2単位）（2年次秋学期）
- ・「法の支配」の政治学（2単位）（1年次学期未定）
- ・企業会計と法（2単位）（2年次春学期）
- ・公共政策と法（2単位）（1年次学期未定）
- ・精神医療と法（2単位）（2年次秋学期）

### 4．展開・先端科目群 26単位以上履修

#### 展開科目

- ・民事手続法特論（2単位）（3年次春学期）
- ・知的財産法講義（2単位）（2年次春学期）
- ・知的財産法演習（2単位）（2年次春・秋学期）
- ・労働法講義（2単位）（2年次春学期）
- ・労働法演習（2単位）（2年次秋学期）
- ・倒産法講義（2単位）（2年次秋学期）
- ・倒産法演習（2単位）（2年次秋学期）
- ・執行保全法（2単位）（2年次春学期）
- ・経済法（2単位）（2年次春学期）
- ・証券取引法（2単位）（2年次春学期）
- ・保険法（2単位）（2年次春学期）
- ・租税法（2単位）（2年次春学期）
- ・国際租税法（2単位）（2年次秋学期）
- ・国際取引法（2単位）（2年次秋学期）
- ・刑事学（2単位）（2年次春学期）
- ・少年法（2単位）（2年次春学期）
- ・経済刑法（2単位）（2年次秋学期）
- ・国際法（2単位）（2年次春学期）

#### 先端科目

- ・医事法（2単位）（2年次秋学期）
- ・環境法（2単位）（2年次秋学期）
- ・情報法（2単位）（2年次秋学期）
- ・国際人権法（2単位）（2年次秋学期）
- ・消費者法（2単位）（2年次秋学期）
- ・人権問題演習（2単位）（2年次秋学期）
- ・犯罪被害者と法（2単位）（2年次秋学期）

#### < 施設・設備 >

##### 法科大学院棟の概要：

建物名称：13号館（ロースクール棟）

建築場所：4号館南側に、東側の山裾を削り込んで建築用地を確保し、現在工事中である。来春竣工予定である。

延床面積：約 4650 m<sup>2</sup>。現在の4号館以上の規模。法科大学院専用建物の新設するのは、京都地域では本学のみである。

建物規模：地上4階、地下1階の規模である。建物西側に地下1階からの玄関、東側車道からのエントランスを4階に設置する。

##### 棟内施設・データベースの特徴：

小規模演習、小規模講義に対応した教室の設置：小演習室4室、中演習室2室、講義室3室（段床型講義室1室を含む）、メディア演習室1室、法廷実務自習室1室、グループ討論室2室。従来の学部教育のような一方向講義しかできない教室は全く存在しない。一番大きい教室は、200名収容の講義室。これは、1学年の入学者数60名×3＝180名が一堂に会しうる場所となる。通常の授業は、30名程度収容の演習室、50名程度収容の講義室が中心。徹底した小集団授業に対応。演習は原則20名で。

インタラクティブな演習、講義に対応した情報システム：複数の演習室・講義室に学生用情報コンセント・電源コンセントを設置。メディア演習室に遠隔講義に対応したシステムを設置。メディア演習室のみならず、図書室・自習室にも、検索用のコンピューター端末を複数設置。一部の演習室には、ワイヤレスランを実験的に設置する。

長時間の個人学習に対応した自習室・図書室：学生自習室（380 m<sup>2</sup>）、図書室（380 m<sup>2</sup>）を設置。図書室には、判例・法令・法律文献の基本データベースにアクセスできるターミナル、専門司書用オフィス、コピーカウンターを設置。学生用自習室には、ブラウジングコーナー、コピーコーナー、およびすべての学生に貴重品用ロッカーのついたキャレルを設置。すべての学生に、ノートパソコンの携帯を推奨する。

授業時間以外の学生アメニティの向上：学生用談話室（80 m<sup>2</sup>）に加えて、各階にホールないし休息コーナーを設置。

時間外の講義デマンドに対応した講義保存システム：3つの講義室に、講義の自動保存システムを導入。ネットにつながる環境があれば、いつでも復習が可能。

法律関係のデータベースとしては、現在、41メディア演習室で利用できるものに加えて、TKCローライブラリー（判例総合データベース）およびLLI法科大学院情報化支援システム（判例タイムズ、ジュリスト、金融商事判例、金融法務事情、労働判例のDVDを学内LANおよびWEB上で利用可能）の双方を導入予定。

なお大学として都心にサテライト施設を設けることになれば、法科大学院としてもそこを利用する計画も持っている。



#### < 経済支援制度 >

学費については、他大学同様、150～200 万円の範囲内で現在検討中である。それによって得られるものが大きいとはいえ、ロースクールの学費が高いのもたしかである。何らかの経済支援策が必要である。この点で各校が競い合うことになるだろう。

本学としては(1) 学費減免、(2) 給付奨学金、(3) 「提携教育ローン」の3種類を用意している。なお詳細について現在詰めの作業中であるが、大筋において、思い切った支援策が用意されつつあるといっておきたい。他校のそれを上回ることが確実である。

まず(1) 学費減免制度であるが、少なくとも当初数年間は、例えば成績上位 10% (6 名) が授業料 (教育充実費は払う) を全額免除され、続く上位 40% (24 名) が半額免除されるといった仕組みが考えられている。成績に関係づけられることが重要である。各学期 (セメスター) の成績によって、次学期の授業料が決まる仕組みである。1 年次春学期は入試の成績順位による。

(2) 給付奨学金も必要である。ロースクールには学費や生活費をどのように支弁するか、しっかりとした見通しをもって入学して貰う。しかし3年の間には予測不可能なことも起こり、経済的な困難に直面する場合もある。せっかく勉強は順調に来ていても、突然の家計急変によって、法曹への道を断念しなければならないといった事態を避けるための制度が、この給付奨学金である。

(3) どの金融機関も教育ローンを用意している。本学としても、金融機関と協議して、本学ロースクール生に対して何らかの好条件が与えられるような「提携」ローンを設けたいと考えている。主として学費分を借り、在学中、ならびに新司法試験受験中は元金を据え置き、その後、借り始めから 10 年以内に返済するという仕組みである。なおこのほかに、日本育英会や国民生活金融公庫といった公的機関による教育ローンもある。民間ベースのものよりは有利である。日本育英会は特殊法人改革により新機関に衣替えする予定だが、貸し付け事業は継続する。

#### < 広報活動 >

本学法科大学院は6月末の設置認可申請に向けて、現在鋭意準備中である。今後は、私どものホームページ <http://www.kyoto-su.ac.jp/department/graduate/ksu-ls/> を通じて、常に最新の情報をお伝えすることにしたい。

以上。